



2023年4月19日

各 位

会社名 株式会社ポプラ  
 代表者名 代表取締役社長 目黒 俊治  
 (コード番号 7601 東証スタンダード市場)  
 問い合わせ先 執行役員社長室長 大竹 修  
 (TEL 082-837-3510)

(訂正)「2023年2月期通期業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」の一部訂正のお知らせ

2022年4月14日に開示いたしました「2023年2月期通期業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」の一部を訂正いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

## 記

## 1. 訂正理由

本日開示しております「特別損失計上に関するお知らせ」で発表のとおり、減損損失を特別損失に計上したことによるものです。

## 2. 訂正内容

訂正箇所は以下に表記する訂正前、訂正後の\_\_表示部分となります。

## ① 2023年2月期通期の連結業績予想と実績値との差異 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(訂正前)

## 1. 2023年2月期通期の連結業績予想と実績値との差異 (2022年3月1日～2023年2月28日)

	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	14,163	63	71	126	10.72
実績値 (B)	13,064	55	73	<u>108</u>	<u>9.16</u>
増減額 (B-A)	△ 1,099	△ 8	2	<u>△18</u>	
増減率 (%)	△7.7	△12.6	2.8	二	
(ご参考) 前期実績 (2022年2月期)	13,629	△1,099	△1,007	△518	△ 36.43

(訂正後)

## 1. 2023年2月期通期の連結業績予想と実績値との差異 (2022年3月1日～2023年2月28日)

	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	14,163	63	71	126	10.72
実績値 (B)	13,064	55	73	<u>△237</u>	<u>△20.17</u>
増減額 (B-A)	△ 1,099	△ 8	2	<u>△363</u>	
増減率 (%)	△7.7	△12.6	2.8	二	
(ご参考) 前期実績 (2022年2月期)	13,629	△1,099	△1,007	△518	△ 36.43

## ②差異発生の理由

(訂正前)

### 2. 差異発生の理由

当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、売上は緩やかな回復の方向で推移致しました。

当社の100%子会社が運営する「ローソン・ポプラ」「ローソン」店舗においては、売上が好調に推移したことに加え、運営2年目に入り、社員の店舗運営・コントロール技術が向上したことから、計画を上回る実績となりました。

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで施設内へ展開するスマートストア事業においては、人流の回復に伴い、既存店ベースの売上前年同期比は第2四半期累計期間で104%と回復が進んだものの、7月から9月にかけてコロナ感染者が再び過去最多にまで増加したことで失速、一方で業務のシステム化や効率化が進んだことで経費の削減が計画を大きく上回ったため、売上未達に伴う粗利不足を補うことが可能と判断しておりましたが、光熱費の上昇や原材料の高騰の影響が想定以上に重く、営業利益は計画を8百万下回り55百万円となりました。

また、一部の保有資産の売却を計画しておりましたが、最近の経済環境や市場動向を踏まえて総合的に判断した結果、売却を見送ることとしたことから、当期純利益は計画を18百万円下回り108百万円となりました。

(訂正後)

### 2. 差異発生の理由

当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、売上は緩やかな回復の方向で推移致しました。

当社の100%子会社が運営する「ローソン・ポプラ」「ローソン」店舗においては、売上が好調に推移したことに加え、運営2年目に入り、社員の店舗運営・コントロール技術が向上したことから、計画を上回る実績となりました。

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで施設内へ展開するスマートストア事業においては、人流の回復に伴い、既存店ベースの売上前年同期比は第2四半期累計期間で104%と回復が進んだものの、7月から9月にかけてコロナ感染者が再び過去最多にまで増加したことで失速、一方で業務のシステム化や効率化が進んだことで経費の削減が計画を大きく上回ったため、売上未達に伴う粗利不足を補うことが可能と判断しておりましたが、光熱費の上昇や原材料の高騰の影響が想定以上に重く、営業利益は計画を8百万下回り55百万円となりました。

また、一部の保有資産の売却を計画しておりましたが、最近の経済環境や市場動向を踏まえて総合的に判断した結果、売却を見送ることとしたことに加え、2023年4月13日の適時開示後に、会計監査人による会社法監査においてソフトウェア他の減損損失を計上すべきとの判断に至り、314,356千円を特別損失に計上したことに伴い、当期純利益は計画を363百万円下回り△237百万円となりました。

以上